

令和7年度5月 土浦市議会 会派合同行政視察 報告書
新勇会

実施日 : 令和7年5月12日(月)～5月14日(水)

視察参加議員 5月12日～5月14日

新勇会 島岡 宏明 議員 鈴木 一彦 議員 田中 義法 議員
菅井 歩美 議員 下村 壽郎 議員

※鈴木一彦議員 5月12日のみ参加 13日・14日は不参加

政新会 竹内 裕 議員 寺内 充 議員

視察先・視察目的

5月12日 大阪府吹田市

・特別支援教育推進事業についての調査

5月13日 大阪府堺市

・地域の防災力向上に係る取り組みについての調査

5月14日 大阪府松原市

・まっばらブランドを内外に発信する地産地消フェア(まっばらマルシェ)についての調査

■5月12日(月) 大阪府吹田市

視察目的: 特別支援教育推進事業についての調査

対応者 : 吹田市教育委員会 事務局 参事 西村 加奈 様

学校教育部 教育センター

所長 木谷 美香 様

主幹・指導主事 富士谷 彩香 様

他の方 4名

●概要説明

別紙の資料をスライドで説明していただいた。

・吹田市の教育理念は下記に示します。

^{いのち}
生命かがやき

ともにつながり

^{あす}
未来を拓く吹田の教育

- ・支援学級在籍児童・生徒が毎年増加している
- ・不登校児童・生徒数が増加、低年齢化している

このような課題への対応として

全ての子供たちにとって、魅力ある学校を作るために・・・

- ・いじめ予防授業
- ・デジタル・シティズンシップ教育
- ・授業づくり研修
- ・特別支援教育研修

以上の大きな柱となる目標を掲げて、東京大学と連携協定を結びインクルーシブな学校づくりを目指し、教職員研修の実施・同様の実践を行う他の自治体との交流を行い、研究を推進している。

◆質疑

事前に通知していた質問に対する回答は、概要説明の中で、その都度回答を頂いた。

- (1) 多様化、複雑化した子どもたちを誰一人取り残すことのないインクルーシブな学校をつくるため、その取り組みについてお伺いしたい。
- (2) 子供たちが「障害の社会モデル」の視点を身に付けるため、その取り組みについてお伺いいたします。

●島岡質問

Q 将来の学校運営のあるべき姿を見せていただけるような気がしましたが、いつ頃からこのような試みをされたのですか。

A ここ10年で障害のある子が増加してきて、その子供たちを対応してこのような試みになってきました。

●下村質問

Q 普通の子供と障がいのある子供が、同一の学級で勉強すると、学習においてレベルの違いによる弊害があるのではないのでしょうか。また、先生方へ負担はあるのでしょうか。

A ・同じクラスで学ぶことで、相手を気遣う思いやりの心の育成「ともに学び、ともに育つ」を教育する事に繋がる。

・教職員は研修会において、「一人ひとりの子供を大切にできる」研修会にて研修を積み現場で実践しているが、働き方改革と逆行する面もある。

●菅井質問

Q 特別支援教育支援員は土浦市でも多く働いていますが、人手の問題や、保護者は支援を必要としても利用すべきか判断に迷うこともあります。そのような場合、どのように対応をしていますか。

A 児童や保護者が気軽に支援を受けられるよう、校長をはじめとした管理職や、担任、特別支援教育コーディネーターが連携し、計画を立て、個人的に声掛けや生活習慣を確立できるような介助を保護者にも伝えながら積極的に行っています。迷う時にはどんどん相談や利用をしてもらえよう話もしています。

◆感想

・島岡

全国的に障害のある子が増えてきている。最近の流れの中で障害のある子もない子と一緒に学べる環境を作る事は、子ども達がこれから生きていく上でとても大切な事だと思います。土浦市では幼稚園で同じ教育で学ぶ事をしていましたが、小中学校では分けて学ぶ事が主流となっています。お互いに人格を認め合い、助け合う事が出来れば一つの教室で学ぶ事が理想であると思う。そういう意味で吹田市の試みはとても良い試みであると思います。

・鈴木

特別支援教育推進事業について吹田市も本市も、不登校児童・生徒数の増加と特別支援学級在籍者数の増加、また、グレーゾーンの子供達の増加が課題となっている。具体的には、教員の配置・支援員の確保・児童の特性によるクラス分けに対して苦慮している。働き方改革による教員の労働時間の問題や、各種ハラスメントの対応力という新たなテーマも混在する中で、吹田市においては、学校現場、管理職が一体となり保護者と児童生徒に寄り添っている。関西の風土はもともと障がい者に対して、社会が受け入れやすい風土であるため、相手のことを気遣う思いやりの心、「笑い」を面した「心」の余裕を感じた。

また、研修において、より具体的に指導者に対して指示をしている点が関東との違いを感じた。障がい者への対応は、障害のレベルや性別等様々な個性があるが、より綿密に対応しようとする姿勢の部分は学ぶべき点が多いと感じた。

・下村

担当者の説明の中で感じた事は、学校現場の先生方の意識として、関東と関西では違いがあり、関西では障がいのある子に対して分け隔てない対応が必要であるとの認識が強いようである。このような対応は当たり前であるが無意識にできる事でないように思いました。インクルーシブを幼児教育・小学校・中学校の教育現場で体験する事は、人生において重要な事と感じながら、インクルーシブを本来は当たり前、家庭や社会生活の中で自然に身に付けるものと考えていたことに、そうではないような気がしました。土浦市においても堺市と同様に、支援学級在籍児童・生徒が毎年増加傾向にあり解決は困難な状況にあります。

家庭生活や地域社会の集団生活が希薄になっている現状では、自然に身に付けることが困難であり、インクルーシブを学校生活や学習で身につくよう指導される教職員の皆様に心より敬意を表したいと存じます。

このような状況下の中で「一人ひとりの子供を大切にできる」教育が、学校だけに頼るような姿が望ましいわけではないと思います。土浦市だけでなく日本全体で取り組む問題かなと改めて考えさせられました。

・田中

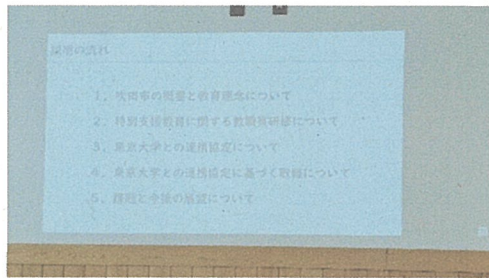
これからは今まで以上に、多様化、複雑化した子ども達が多くなっていき、障がいをもつ子や心が不安定な子供達の為に市、県、国はどうすべきなのか？と、思うことがありました。

障がいをもつ子ども達が成長し、就職活動を支援するだけでなく、生活支援もしていけるような経済の活性化をつくりあげていかなければ、輝く未来になりません。魅力ある、楽しい学校を作り、不登校をなくし、就職できる企業を見つけてあげたいです。

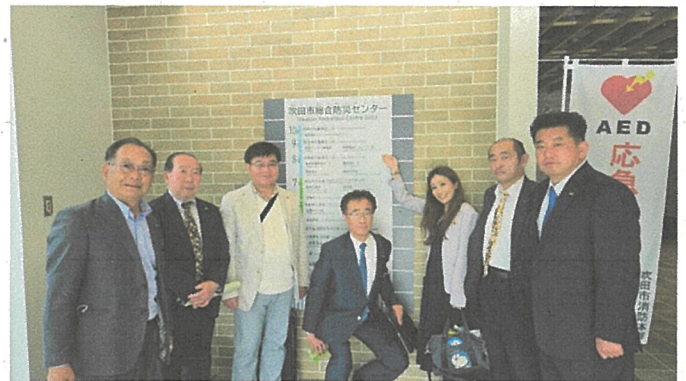
・菅井

学校と保護者だけでなく、管理職や行政も一丸となり、強い結束力で子どもたち1人1人の幸せのために保護者も安心できるような取り組みを行っていると感じました。私自

身も子育てをしていく中で特別支援教育を受けるかどうか判断に迷うことが日常的に感じていましたので、いち保護者の目線で話を聞く中で、このような内容だと安心して相談や利用がしやすいと感じ、インクルーシブについても私たちはもっと学びを深めていくべきだと思いました。土浦市でもより深く学びを活かし、地域だけでなく、国も含め、共通の認識でより良い教育体制を目指していけるよう、私も頑張っていきたいです。



スライドで説明



吹田市教育センター 1階玄関前

■ 5月13日（火）大阪府堺市

視察目的：地域の防災力向上に係る取り組みについての調査

対応者：堺市消防局

予防部 総合防災センター 所長 山本 浩司 様

副所長 梅崎 晋吾 様

●概要説明

副所長 梅崎 晋吾 様から資料に基づき施設の概要説明をしていただきました。

◆質疑応答

事前に通知していた質問に対する回答は、説明の中でその都度回答を頂いた。

(1) 防災講習（災害体験）の実績について、年間の受講者数をお伺いいたします。

(2) 貴市の人口は約80万人ですが、そのうち防災講習（災害体験）を受講した方の人数（割合）をお伺いいたします。

回答：資料の中に記載されています。

●島岡質問

Q自主防災に関わる市民の皆様に関わり合い方はいかがでしょうか。

A子どもから高齢者まで常に何か災害があった場合を想定して真剣に取り組んでいます。防災センターはその中心として市民の皆様に広く利用されています。

●下村質問

Q堺市内の各地区で自主防災訓練を行っていると感じますが、これへの支援の具体的な内容について教えてください。

A本年度4月1日から、地域担当の係を配置し防災に関するinプット・outプット情報の共有に努めています。また、防災イベントの企画とアドバイスなど地域と連携した防災対策の推進に努めているところです。

なお、地域では実践体験ができない防災訓練等については、防災センターの活用を推薦しています。

●菅井質問

Q様々な防災に対するイベントや、取り組みを行っているとのことですが、その中でも特に人気がある内容や、子どもたちにとっても興味関心がより高いものはどのようなことがあげられますでしょうか。

A無料で楽しみながら学べるということでお子様がいらっしゃる家庭には特に体験型のコースが人気で楽しんでいただいています。地震体験や暗闇の煙体験をはじめ、特定の期間限定イベントも実施しています。手作りの防災ボトルを作る工作形式のワークショップや制服の試着も人気があります。

◆感想

・島岡

堺市は関西大地震の時も甚大な被害を受けました。その影響もあり防災に取り組む姿勢が前向きで、災害があった場合を想定した様々な取り組みがなされていました。

その中心に総合防災センターがあると思えました。市でも消防本部を中心にした体制はありますが、市民の開かれた防災センターという意味では見劣りすると思えます。

堺市の取り組みは素晴らしく見習うべきものがたくさんあると感じました。

・下村

広大な敷地を必要とする総合防災センターの敷地確保のため、ため池を埋め立て造成してまで施設を整備したことは、堺市として災害時の市民の安全確保には、常日頃の防災訓練が重要と判断した結果と推察されます。また、総合防災センターが果たす役割は、防災に関する中核拠点であり、市民と災害時の自助・共助・公助についての連携をする上で、大変重要な施設となります。

土浦市で建設するには、あまりにも膨大な金額となり財政的な負担により困難かなと存じますが、茨城県においてこのような施設がありませんので、県あるいは県南 10 市が施設の整備を推進するような働きかけが重要であると存じます。

・田中

市で常に防災意識を持っていることが一番の防御だと思います。

災害直後は意識があっても、時間がたつにつれ、薄れてしまいます。

自分自身で安全やしっかりと防災意識をもち、避難場所の確認や準備の備えを怠らず、常に危険を意識する事が大切だと感じました。

行政として、市民を守るための設備も準備して行かないといけません。

真夏の災害時の避難場所確保、トイレの確保等、やはり、体育館のエアコンはかかせないと感じました。

土浦市でも、一刻も早く、災害対応避難所を確保いただきたいと、感じました。

・菅井

子どもたちや子育て世代の方が積極的に体験に参加していたり、学ぶ方が多いと聞き、積極的に学びたいと感じる楽しさや、内容の充実さが伺えました。小さい子どものうちから防災に関する興味関心をしっかり持てるという事は、万が一の事態にも対応していける土台作りとなっていくと感じ、素晴らしい取り組みだと感じました。ペットボトルを使ったワークショップは手軽に作れて防災に役立つものなので、簡単で実用的なところが取り組みやすいと感じ、特に子どもに人気がある内容は土浦市でも積極的に取り入れ、地域への周知を図っていかれたらと思いました。



地震・津波・洪水などの
災害発生時の状況説明



集合写真

左の写真

避難施設で使用する物品の説明

■ 5月14日（水）大阪府松原市

視察目的：まつばらブランドを内外に発信する地産地消フェア（まつばらマルシェ）
についての調査

対応者：松原市議会議員 河本 晋一 様
市民生活部 次長兼農業委員会事務局長
森岡 大樹 様
産業振興課
農政係長 魚田 正幸 様

●概要説明

まつばらマルシェは、松原市の食品や農畜産物を紹介・販売する「食」をテーマにした松原市主催の南大阪最大級の地産地消フェアです。

松原市、松原商工会議所、JA大阪中河内、阪南大学、松原市観光協会の5者で組織された「まつばらマルシェ企画委員会」が実施主体となって開催されている。

令和6年が第15回開催となり、コロナ禍前の来場者に戻りつつある。

第1回開催から「食」をテーマにした地産地消フェアであり、毎回地域の食材を活かしたオリジナルの食べ物を開発し、まつばらグルメとして販売され、好評をいっている。

まつばらグルメの例として、

第1回 まつばら鴨カレー 第2回 松原ココナツ麺 第3回 オリジナル発泡酒
.....第13回 あまざけ 第14回 まつばらコロッケ・・

◆質疑応答

事前に通知していた質問に対する回答は、説明の中でその都度回答を頂きましたので改めての回答は取りやめました。

(1) まつばらマルシェの来場者数について、目標値及び実績（毎年の来場者数）についてお伺いいたします。

A：第14回（令和5年）46,850名第15回開催（令和6年）は52,030名
コロナ禍前に戻りつつある。目標値は高いほうが良いが、開催場所の許容範囲に限界がある。

(2) まつばらマルシェのターゲット層（年齢・地域等）、遠方からの来場者の割合についてお伺いいたします。

A：遠方からの来場者については不明であるが、多数の方が来場している。

(3) 貴市主催の事業となっておりますが、財源についてお伺いいたします。

・事業費は、主に貴市からの収入（補助金）でしょうか。

・協力企業からの協賛金等がありますか。

A：第15回市予算26,900千円88.4%出店料2,756千円9.1%協賛金630千円2.1%
販売売上等139千円0.5% 総額30,425千円

回答：資料の中に記載されています。

●島岡質問

Q「まつばらマルシェ」は市民の人達にどのように受け入れられていますか。

A各個の店の売り上げや利益に直接つながるので皆さん前向きに取り組んでいる会社が多いようです。また、市民の皆様にとっても地元のお店が頑張っている姿を見て応援する姿勢が見えます。

●下村質問

Q「まつばらマルシェ」の企画と実施等の運営団体についてお伺いします。

A主に松原市と松原商工会議所において企画・運営を進めている。

市の予算については、先に市長へある程度の案を提案させていただいている。

Q阪南大学とはどのような関係から連携できたのか。

A松原市ブランド認定事業の事務局を担っていただいている関係で連携しています。

また、イベント内容について、アドバイスを頂いている。

●菅井質問

Q「まつばらマルシェ」について、南大阪最大の規模であるとお聞きしましたが、今後さらなる拡大や駐車場の確保などより地域活性に向け取り組んでいく予定はありますでしょうか。

A現在の「まつばらマルシェ」は、毎年5万人の来場者の方に来ていただき、長時間にかけて楽しんでいただいています。地域グルメや地産地消など他の地域の方々のもたくさんお楽しみいただけるよう開催しています。現在の規模や駐車場の確保状況など、今以上に確保できる場所の問題的に拡大は難しいと考えますが、毎年多くの皆さんにより良い時間となるよう楽しめる工夫を今後も続けていく考えです。

◆感想

・島岡

夜の食事も松原市ブランドのお店に行きましたが、満員でとても流行っていました。市外からの来客も相当多く徐々にその効果が表れ、売り上げも上がってきているということでした。松原市、商工会議所、JA、大学、観光協会が一体となってまつばらマルシェ企画委員会が見事に機能して、経済発展に繋がっていることはとても素晴らしく我が市も見習う事がたくさんあると思いました。

・下村

松原市は、歴史と文化のまちとして知られ、日本遺産にも認定されています。

このまちが農産物などのオリジナル地域ブランド事業を推進しながら、食をテーマにした南大阪最大級の地産地消フェアを開催して、農畜産業の推進と松原市の農産物の知名度アップを図るための事業としていました。PRが上手いなと感心しましたが、さらには、松原市では地産地消に取り組む飲食店・販売店を応援していて、市のHP・広報紙等でお店を広く発信・PRしていました。

松原市が主体となって開催する「まつばらマルシェ」や地産地消に取り組む飲食店・販売店への応援は、大阪の農畜産物の一大産地又は市場のような規模ではないが、地産地消が農畜産業の方への最大の応援となることは確実です。

土浦市においても、産業祭やブランド化事業において、松原市のような取り組み姿勢が必要であることはもちろんですが、地産地消について最大限の努力をするよう提言してまいりたいと考えます。

・田中

地元地域活性化として行っている、まつばらマルシェでは、地産地消を売りに市民や近郊地域に向け、発信している状況が良くわかりました。

地元企業や、地元団体にも協力してもらい協働でつくりあげて行けば良いと思います。土浦市でも、産業祭等に取り上げ、もっと盛り上げて行きたいと感じました。

・菅井感想

松原市の取り組みとして、地域のグルメにおいて特に力を入れていることが伺え、オリジナル地域ブランド事業を推進し、地産地消を大々的に開催している話を聞き、私も是非実際に足を運び感じてみたいと思いました。

もし、土浦市で同じような取り組みを行うとしたら、どこで、どのように行ったら盛り上がるだろうと、地域をイメージしながら考えさせられる素晴らしい時間でした。来場者が移動しやすい、参加しやすいということを考えながら、毎年飽きない取り組みを考えていくことは簡単ではないかもしれませんが、土浦市でも県内最大級と盛り上がるようなイベントを今後、地域と連携し、取り組んでいきたいと感じました。



視察研修状況



松原市役所玄関前にて



松原市役所 議場にて